（1面）

平成25年度事務事業評価シート

平成 25 年 6 月 20 日 作成

事務事業No./名称	□サービス部門 ■支援部門 監査-01	監査事務	
主管課	監査委員事務局	関連課	各部各課
分野名	市民自治		
目標（目標値）	市民福祉の増進に向け、最小の経費で最大の効果を挙げるとともに行政組織及びその運営の合理化を図ることを留意事項として、監査、審査、検査等の高度化を推進する。		

人口等のデータ	データ区分	24年度	23年度	22年度	備考
	人口	177,224人	177,204人	177,161人	・各年4月1日（住民基本台帳）
	世帯数	79,669世帯	79,217世帯	78,812世帯	
	事業の対象者数				
運営資源状況	決算値（千円）	3,684	3,674	3,723	
	（国・県）				
	（負担金等）				
	（一般財源）	3,684	3,674	3,723	
	人員配置数	5人	5人	5人	
	人件費（千円）	38,921	42,003	42,013	
	協働のパートナー				
事務事業運営経費	総事業費（千円）	42,605	45,677	45,736	
	市民1人当りの経費（円）	240	258	258	
	対象者1人当りの経費（円）				

ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）	団体名⇒	平塚市	鎌倉市	藤沢市	小田原市	茅ヶ崎市				
	人口（人）	258,539	177,224	417,070	196,274	236,420				
	監査委員定数	4人	2人	4人	3人	3人				

指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度（27年度）
定期監査及び財政援助団体等監査	◎	目標値	15	13	15	12	14
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値	14	13	17	13	

評価のポイント

評価の視点				
	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価（⇒個別事業の概要は裏面）

小事業名	H24決算値	評価 適切＝○、要改善＝△（評価の視点を参照）				⇒ 方向性 A：充実・拡大 B：現状継続 C：改善・見直し D：統合縮小 E：廃止・休止
監査事務	3,684千円	①効率性 ○	②妥当性 ○	③有効性 ○	④公平性 ○	⇒ ■A □B □C □D □E
	事業の概要	行政の適法性、効率性、妥当性の保障を期するため、監査委員の監査等の事前調査等の事務を行い、公正で合理的かつ能率的な行政運営が行われるようにする。				
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					

事務事業の課題及び取組状況

H24年度の課題	事務局職員の専門性の向上		
課題解決のための取組	各種研修への積極的参加	取組の結果	■解決 □未解決
未解決の課題			

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切＝○ 要改善＝△（評価の視点を参照）			今後の方向性	A：充実・拡大 B：現状継続C：改善・見直しD：統合縮小 E：廃止・休止	※□事業完了
		①効率性	○			
		②妥当性	○		市民の市財政運営への関心が高まる中、業務執行の適正性を確保するため、業務改善に向けた監査を行っていく。	課長等名
		③有効性	○		A	監査委員事務局次長 三ツ堀 弘
		④公平性	○			

（2面）個別事業の評価

（単位：千円）

小事業名		ザイムスコード	個別事業名	24年度予算	24年度決算値	評価⇒適切＝○、要改善＝△（1面の評価の視点を参照）			
						①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性
監査事務	主な個別事業	211	監査委員報酬　2人	2,552	2,551	○	○	○	○
		211	追録等消耗品費	891	855	○	○	○	○
		211	工事監査技術調査業務委託料	118	110	○	○	○	○
		211	全国都市監査委員会等負担金	120	120	○	○	○	○
	主な個別事業								
	主な個別事業								
	主な個別事業								
	主な個別事業								